

今週の為替相場見通し(2021年2月8日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		104.61 ~ 105.76	105.37	104.90 ~ 105.90
ユーロ	(ドル)		1.1952 ~ 1.2145	1.2050	1.1900 ~ 1.2150
(1ユーロ=)	(円)		126.12 ~ 127.03	126.97	125.50 ~ 128.00
英ポンド	(ドル)		1.3566 ~ 1.3758	1.3736	1.3600 ~ 1.3800
(1英ポンド=)	(円)	*	142.84 ~ 144.89	144.79	143.50 ~ 145.50
豪ドル	(ドル)		0.7564 ~ 0.7678	0.7678	0.7600 ~ 0.7800
(1豪ドル=)	(円)	*	79.54 ~ 80.92	80.92	79.50 ~ 82.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1)今週の予想レンジ: 104.90 ~ 105.90 円

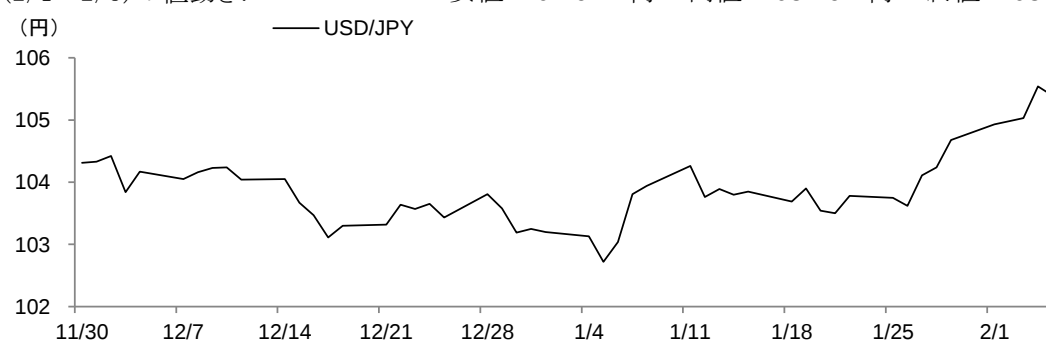
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上昇する展開となった。週初1日、104円台後半でオープンしたドル/円は直後に一時週安値の104.61円まで下落するも、その後は日経平均の上昇やロンドンフィクシングに絡むドル買いのフローを受けて105円近辺まで上昇。2日もバイデン政権の追加経済対策期待を背景とした米金利の上昇や米株式市場の堅調推移を横目に105円台前半まで続伸した。もともと、3日は上昇が一服。実需のドル売りに押されドル/円は一時104円台後半まで弱含むも、その後は米1月ADP雇用統計などの経済指標の良好な結果が好感され105円台を回復し、105円を挟んだ小幅な値動きとなった。翌4日のドル/円は再び上昇する展開となった。米金利の上昇やユーロ安がドル買いをサポートする中、米新規失業者保険申請件数や米12月製造業受注・耐久財受注の良好な結果も好感され、ドル/円は105円半ばまで上昇した。5日もドル買い地合いが続く中、米上院にて予算決議案可決との報道に米株式市場が上昇する流れに、ドル/円も一時105.76円と昨年10月以来の円安ドル高水準まで上昇した。もともと、その後は米1月雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことや前月分が下方修正されたこともあり失望感からドル売りに転じ、結局105.40円レベルに戻しての越週となった。

今週のドル/円については105円台でのみ合いを予想。先週末には米国上院において今会計年度予算の大枠となる予算決議が可決されたことでバイデン政権が掲げる1.9兆ドル規模の追加財政対策が実現の可能性が高まってきたこと、また足元進むコロナワクチン接種者数の拡大によるコロナ収束期待感等からそれまでのリスクオフの動きを巻き戻す動きが強まり、株式市場の堅調な動きと米金利上昇によってドル買いはサポートされやすい。ただし、先週発表された米雇用統計の数字にも表れている通り、米雇用市場の反動は鈍く、昨年失われた2000万人規模の米雇用者数は未だ6割程度の戻しであることから経済回復といえるまでの道のりは長いのが現状。今週は10日にパウエルFRB議長の講演を控えているが、市場の期待感とは裏腹に改めて経済先行きに対する不透明感と金融政策の今後のスタンス変更に対する慎重な見方が示されれば米金利の低下と並行してドルの売り戻しも予想されるところ。引き続き、コロナワクチンの普及度合いと各種経済指標に一喜一憂しつつレンジ内での推移を想定したい。また、その他今週の主な経済指標として、本日に12月国際収支、10日(水)米1月CPIと米1月財政収支、12日(金)米2月ミシガン大学消費者マインドなどの発表を控えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/1~2/5)の値動き: 安値 104.61 円 高値 105.76 円 終値 105.37 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 営業第二チーム 小林 元子

(1) 今週の予想レンジ: 1.1900 ~ 1.2150 125.50 ~ 128.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は年初来安値を更新する展開。週初1日、1.21 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週高値となる1.2145 をつけるも、独12月小売売上高が市場予想を大幅に下回る結果に終わり、ユーロ売りが先行し、1.20 台後半まで反落した。2 日にかけても、ストップロスを巻き込みながら、ユーロ/ドルは1.20 台前半まで下落した。その後もユーロ圏でのロックダウンの継続やワクチン接種プログラムの進行遅延などの懸念が燃る中、ユーロ/ドルは1.20 台前半まで続落した。3 日も、ユーロ圏1 月消費者物価指数(HICP)が予想を上回る結果となったものの、引き続きユーロ売りが先行した。その後も米金利上昇を受けたドル買いもあいまって、ユーロ/ドルは、1.20 近辺まで値を下げた。終盤にはユーロの買い戻しが入ったことで1.20 台前半まで値を戻した。しかし4 日は、ドル買い優勢地合いの展開に、ユーロ/ドルはじりじりと下落。良好な米経済指標や米金利上昇のドル買いを背景に、ユーロ/ドルは年初来安値を更新する展開が続き、一時1.1952 まで下落した。5 日には、1.19 台後半でスタートし、狭いレンジでもみ合い。欧州時間に入ると持ち高調整のドル売りが先行し、じりじりと上昇し、NY時間に入っても買い戻し優勢の展開が継続。米1 月雇用統計の結果にドル売りで反応したことから、1.20 レベルを回復し、1.2050 までじりじりと上昇を続ける。その後は週末を控え、高値圏で小動きとなり、そのまま1.2050 でクローズした。

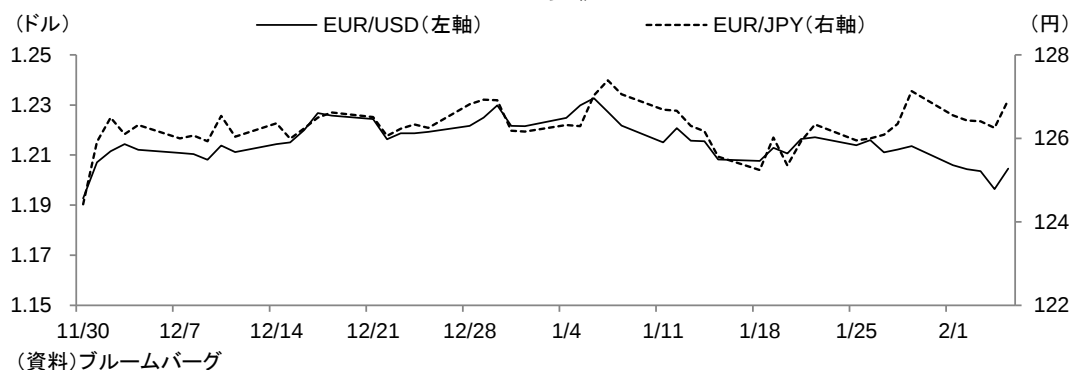
今週のユーロ/ドルはレンジ推移となるか。先月末の欧州中央銀行政策委員会メンバーによるユーロ高をけん制の思惑発言や、欧州各国のロックダウン長期化懸念、先週発表されたユーロ圏10-12 月期GDP速報値の冴えない結果とネガティブなトピックスが続き、先週末にかけて昨年末12/1 以来となる安値1.1952 まで値を下げる展開。先述のトピックスがすぐに改善される見込みが立たないため、今週のユーロ/ドルもどちらかというと下落リスクが警戒されるか。一方で、前ECB総裁のドラギ氏がイタリア組閣要請を受け入れたことで、イタリアの政局リスクが後退しつつあることや、今年半ばにかけてユーロ圏の景気回復は期待されていることから、リスク回避的なユーロ売りが一服するだろうと考えられ、今週のユーロ/ドルはレンジ推移を予想する。重要指標の発表は8 日(月)に独12 月鉱工業生産、9 日(火)独12 月経常収支、10 日(水)英12 月GDP、12 日(金)ユーロ圏12 月鉱工業生産の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/1~2/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1952 高値 1.2145 終値 1.2050

(対円) 安値 126.12 高値 127.03 終値 126.97



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3600 ~ 1.3800 143.50 ~ 145.50 円

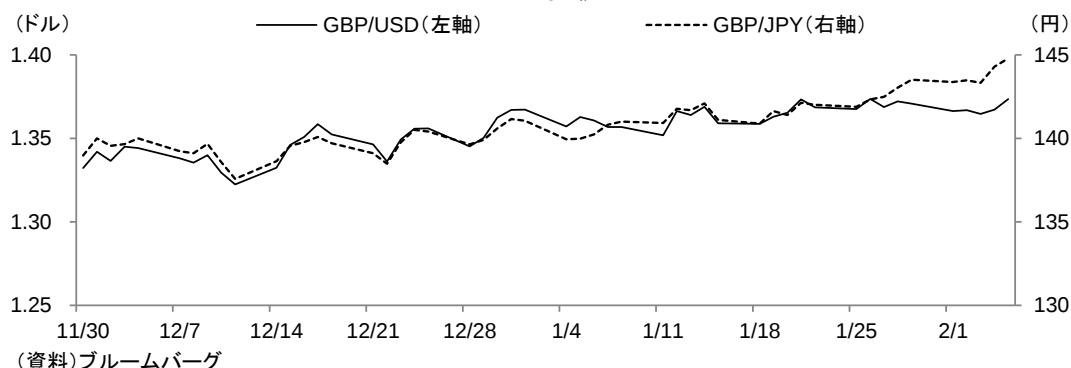
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対円で軟調に滑り出したものの、4日の英中銀金融政策委員会後、急騰。その後週引けまで堅調を維持した。対ユーロでの値動きは異なっており、4日まではほぼ横ばい、4日には同じく上昇したものの、週引けに掛けては軟調に転じた。英中銀金融政策委員会にむけ、基準金利の0.10%据え置き、資産購入額上限の8750億ポンド据え置き共、市場の予想はほぼ一致しており、実際、その通りの決定がされた。市場が注目したのはマイナス政策金利導入の是非で、その点、ベイリー総裁が「銀行は必要に応じてマイナス金利の準備を始めるべきだ」「マイナス金利導入の場合の階層制について作業を開始した」などと述べたのは、マイナス金利導入に前向きな姿勢と読むこともできた。しかし、前後してポンドは急騰。当のベイリー総裁が、同時に、「向こう6か月はマイナス金利導入の準備は整わない」「(その6か月後に符合するかのように)ワクチン接種が奏功して経済は急速に上向く」「マイナス金利導入のシグナルを送る意向はない」などと述べ、市場もマイナス金利導入は少なくとも「目先のことではない(同総裁)」、或いは「あり得ない」と受け止めたようだ。この局面のポンド急反発から逆算して、今週前半のポンド軟調(対ドル、対円)の背景には、近々のマイナス金利導入を示唆する可能性に対する期待感が少なからずあったのかもしれない。もうひとつ、先週の主要通貨市場で顕著だったのは、ドルの堅調。バイデン大統領による大規模な追加経済対策導入に対する期待感の高まりが、米長期金利上昇につながったことが、ドル高を招いたものと考えられた。逆に5日発表された米1月雇用統計で、失業率が予想以上の低下を示したことが、「大規模追加経済対策の必要を減じる」と読まれた模様で、米長期金利とドルの頭打ちを招いたようだ。

今週の英ポンド相場は、頭打ちから反落を予想。足下ポンドは対ドルで32か月ぶりの高値を更新し、毎週のように同高値を更新中。ポンド大躍進に見えなくもないが、対円での高値は12か月弱ぶり、対ユーロでのそれは9か月弱ぶりにとどまる。ポンドが強いのは疑いようもないが、考え方によっては、ポンド高よりもドル安が作ってきた相場にも見える。ポンドの頭打ちを警戒するのは、引き続き、コロナ禍一巡後のブレクジットの影響(通商などの混乱)に対する懸念もあるが、ドル安の持続性にも疑念を抱くから。過去半年余り、市場は米の大型追加景気対策の成否に一喜一憂してきたように見えるが、米CPIが昨年5月に前年比+0.1%の底を打ち、同12月の時点で同+1.4%まで反発しているのは紛れもない事実。2008年の金融危機の後にも、米CPIは前年比▲2.1%(09年7月)まで落ち込んだ後、僅か5か月後には同+2.7%まで急反発している。この反発にはベース効果(前年の落ち込みの反発)が大きく作用しており、その後物価も一時低迷したものの、2011年通年のCPIは+3.06%まで上昇している。落ち込みも激しいが、立ち直りも激しいのは、米経済の特質であり、欧州や日本とは明確に異なる点。今般、米連銀は、物価の上振れを容認、金融引き締めを遅らせる姿勢を明確にしており、仮に2年後の物価が+3%を上振れ、中央銀行がそれを看過する可能性が高い時に、1%台そこそこの10年国債利回りが今後も定着するだろうか。金利差だけがドルの強弱を決める要因でないのは、過去2年余りの相場が実証してきたことだが、足下相場が米金利に着目し、実際にドルが反応している以上、今後もドルが下落の一途をたどるとの予想には、一旦の再考を要するはず。今週は、12日(金)に、英10~12月期GDP速報値の他、英12月鉱工業/製造業生産、英12月貿易収支などの発表が予定されるが、余程意外感の強い数字でも見なければ、ポンドが材料視する可能性は低い。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/1~2/5)の値動き: (対ドル) 安値 1.3566 高値 1.3758 終値 1.3736
(対円) 安値 142.84 高値 144.89 終値 144.79



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.7600 ~ 0.7800 79.50 ~ 82.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.76台を中心にもみあい。1日、株式相場が徐々に下落幅を縮小する動きに、豪ドルも序盤は買いが優勢となり一時0.7660台まで上昇。株価はその後もテック銘柄を中心に上昇が継続する一方、豪ドルは利益確定の売りが膨らみ0.7620台まで下落。この日発表された豪1月住宅価格は4カ月連続上昇し過去最高を記録したが、相場への影響は限定的であった。2日、RBA理事会前に0.7660近辺まで上昇したが、4月以降のQE継続が発表されると売り戻され、一時昨年12月以来の安値0.7564を付けた。RBAでは政策金利が据え置かれたものの、4月中旬に終了する現行の債券買い入れプログラムの継続を発表(4月中旬から更に1000億豪ドル規模)。QE継続に関して今回のタイミングで決定されたことはサプライズとして受け止められた。3日、良好なニュージーランド雇用統計を背景としたニュージーランドドルの上昇や堅調な株価が相場を下支えして、0.76台前半で小動き。4日、前日のロウRBA総裁の講演で10年ゾーンへのYCC導入を否定する発言が意識され、豪国債利回りは長期ゾーンを中心に上昇。株価が軟調な中、金利上昇が豪ドルのサポート材料となった。欧米時間に入り、翌日発表予定の米1月雇用統計が市場予想を上回る見通しとの見方が強まり、米ドルが上昇すると、豪ドルは下落へ転じ一時0.7580台を付けた。5日、この日発表された米1月雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて米ドルが大きく下落すると、豪ドルは買いが膨らみ0.7678付近まで上昇。米下院が予算決議案を可決との報道が伝わったことも相場のサポート材料となった。

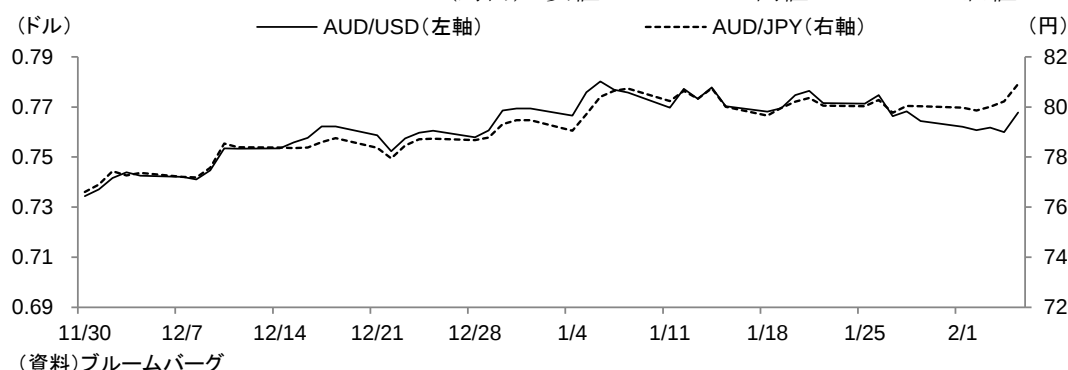
今週の豪ドル相場は底固めの展開を予想する。2月のRBAでは4月以降のQE継続が発表され市場にサプライズを与えたが、この発表を受けた豪ドルの下落幅は限定的であった。ロウRBA総裁はゼロ金利導入について否定的な発言を繰り返していることから、しばらくは追加金融政策への思惑を背景とした豪ドル下落圧力はかかりにくくなると思料。一方米国では雇用悪化を背景とした追加支援策への期待が一層高まる中、年初から続く米ドル上昇トレンドに調整が入れば、豪ドルは再び上昇傾向となろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/1~2/5)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7564 高値 0.7678 終値 0.7678

(対円) 安値 79.54 高値 80.92 終値 80.92



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。